



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年11月1日

上場会社名 株式会社エディオン

上場取引所 東

コード番号 2730 URL https://www.edion.com/

代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員CEO (氏名) 久保 允誉

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務経理統括部長 (氏名) 浅野間 康弘 TEL 06-6202-6011

半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	380,500	7.9	14,498	34.5	15,027	36.0	10,031	39.0
2024年3月期中間期	352,577	0.4	10,779	4.3	11,052	8.7	7,216	2.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 10,132百万円 (31.1%) 2024年3月期中間期 7,727百万円 (7.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	95.35	90.50
2024年3月期中間期	73.30	65.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	418,041	223,388	53.3	2,098.01
2024年3月期	431,694	214,921	49.7	2,042.40

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 223,023百万円 2024年3月期 214,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00
2025年3月期	—	23.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	761,500	5.6	22,200	31.1	23,100	33.2	13,500	49.6	127.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有
新規 1社 (社名) 室山運輸株式会社、除外 1社 (社名) フォーレスト酒販株式会社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	112,005,636株	2024年3月期	112,005,636株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	5,702,914株	2024年3月期	6,929,139株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	105,207,839株	2024年3月期中間期	98,459,479株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、中国経済の減速、原材料・エネルギー価格高騰による物価上昇、急速な為替変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方で、個人消費は食糧品や生活必需品などが長引く物価高の影響を受けながらも、大企業を中心とした設備投資や賃上げによる所得環境の改善などで回復が期待され、円安やコロナ禍からの回復を基調にした海外からの旅行者数の増加に伴いインバウンド需要のさらなる拡大が見込まれるなど、国内の消費市場は回復が進んでおります。

このような状況のもと、当企業グループは、変化の激しい経営環境に柔軟に対応し、さらなる経営体質の強化を図っていくため、企業価値の向上に向け、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

そのため、当社では2024年6月27日開催の株主総会における定款変更の決議を経て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行するとともに、同日開催した取締役会において代表取締役の異動を決議いたしました。

取締役会から取締役への柔軟な業務執行権限の委任が可能となり、業務執行における意思決定の機動性・迅速性の向上が望めることにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

また、当社は2024年8月1日付で「室山運輸株式会社」の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

「室山運輸株式会社」は、近畿から中四国地方を中心に長年物流業界に携わってきた企業で、当社とも協力パートナー企業として良い関係を築いてまいりました。同社をグループ化することで、いわゆる2024年問題をはじめとした様々な物流課題の解決とともに発展的な成長につながるものと考えております。

当中間連結会計期間の商品別売上におきましては、2024年7月の「日本の月平均気温」が1898年の統計開始以降最高を記録するなど各地で猛暑が続いたことから、エアコンなどの季節家電が売上の増加に大きく寄与いたしました。加えてiPhoneを中心とした携帯電話が昨年引き続き好調でした。

また、経済産業省による導入支援（給湯省エネ2024事業）があった高効率給湯器や、前述の猛暑の影響などにより高い断熱性能に関心を集めた二重窓リフォームを中心に住宅設備が伸びました。

他に、理美容・健康器具や電子レンジ・調理家電などの生活家電、テレビなどの映像家電も前年を上回るなど堅調に推移いたしました。

当中間連結会計期間の店舗展開につきましては、家電直営店として以下のとおり5店舗を新設、1店舗を移転、3店舗を閉鎖いたしました。また、フランチャイズ店舗は7店舗を新設、7店舗を閉鎖と純増減はありませんでした。これにより当中間連結会計期間末の店舗数はフランチャイズ店舗748店舗を含めて1,204店舗となりました。

エディオングループ直営店出退店状況

年月	店舗名	都道府県	区分
2024年4月	エディオン 笹丘店	福岡県	新設
	エディオン ガーデنز千早東店	福岡県	新設
5月	エディオン 奈良三条大路店	奈良県	新設
6月	エディオン イオン上田店	長野県	閉鎖
	エディオン 王寺駅前店	奈良県	新設
8月	エディオン 大洲店	愛媛県	閉鎖
	エディオン ルビットタウン中津川店	岐阜県	移転
9月	エディオン 八代店	熊本県	新設
	エディオン ミ・ナアラ店	奈良県	閉鎖

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、3,805億円（前年同期比107.9%）と増加いたしました。また、営業利益は144億98百万円（前年同期比134.5%）、経常利益は150億27百万円（前年同期比136.0%）、親会社株主に帰属する中間純利益は100億31百万円（前年同期比139.0%）とそれぞれ増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し136億53百万円減少し、4,180億41百万円となりました。これは現金及び預金が26億61百万円、売掛金が56億12百万円、主に未収入金の減少により流動資産の「その他」が65億46百万円それぞれ減少したこと等により流動資産が146億30百万円減少し、また、無形固定資産が2億85百万円、繰延税金資産が2億34百万円減少した一方、主にCVCファンド「Brand New Retail Initiative Fund」への出資等により投資その他の資産の「その他」が12億24百万円増加したこと等により固定資産が9億76百万円増加したためであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し221億20百万円減少し、1,946億52百万円となりました。これは1年内償還予定の新株予約権付社債が固定負債から振り替えられたことにより42億90百万円増加した一方、返済により短期借入金金が180億97百万円、1年内返済予定の長期借入金金が69億74百万円減少したこと等により流動負債が217億93百万円減少し、また、リース債務が4億20百万円減少したこと等により固定負債が3億26百万円減少したためであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し84億66百万円増加し、2,233億88百万円となりました。これは主に剰余金の配当により24億16百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益により100億31百万円増加したためであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較し26億61百万円減少し、93億49百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、283億1百万円（前年同期に得られた資金は126億68百万円）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が148億42百万円、減価償却費が54億71百万円、売上債権の減少による資金の増加が57億7百万円、未収入金の減少による資金の増加が71億70百万円、仕入債務の減少による資金の減少が17億50百万円、法人税等の支払額が27億82百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、72億87百万円（前年同期に使用した資金は51億31百万円）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が51億72百万円、無形固定資産の取得による支出が9億21百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、236億75百万円（前年同期に使用した資金は34億47百万円）となりました。

これは、短期借入金の純減による資金の減少が185億47百万円、長期借入れによる収入が80億円、長期借入金の返済による支出が83億95百万円、自己株式の取得による支出が15億78百万円、配当金の支払額が22億25百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「2025年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績との差異、業績予想の修正および剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,011	9,349
受取手形	9	2
売掛金	40,812	35,200
商品及び製品	117,902	118,051
その他	19,196	12,649
貸倒引当金	△165	△116
流動資産合計	189,766	175,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,982	64,139
工具、器具及び備品(純額)	6,184	6,474
土地	101,737	101,846
リース資産(純額)	4,200	3,811
建設仮勘定	3,070	1,054
その他(純額)	647	695
有形固定資産合計	177,824	178,021
無形固定資産		
のれん	1,845	1,721
その他	9,102	8,941
無形固定資産合計	10,948	10,662
投資その他の資産		
投資有価証券	4,925	4,886
差入保証金	27,320	27,463
繰延税金資産	18,235	18,000
その他	2,926	4,151
貸倒引当金	△251	△282
投資その他の資産合計	53,156	54,220
固定資産合計	241,928	242,905
資産合計	431,694	418,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,136	41,412
短期借入金	38,591	20,493
1年内返済予定の長期借入金	10,113	3,139
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	4,290
リース債務	920	931
未払法人税等	3,397	5,410
未払消費税等	1,672	3,091
賞与引当金	5,655	6,160
契約負債	30,643	28,876
その他	15,327	13,859
流動負債合計	149,458	127,665
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,526	—
長期借入金	31,243	37,847
リース債務	3,817	3,397
繰延税金負債	242	206
再評価に係る繰延税金負債	1,584	1,577
退職給付に係る負債	6,817	6,645
資産除去債務	11,628	12,013
その他	5,454	5,300
固定負債合計	67,314	66,987
負債合計	216,773	194,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	85,020	84,876
利益剰余金	129,363	136,995
自己株式	△7,657	△6,762
株主資本合計	218,666	227,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	827	791
土地再評価差額金	△4,446	△4,463
退職給付に係る調整累計額	△440	△353
その他の包括利益累計額合計	△4,059	△4,025
非支配株主持分	314	364
純資産合計	214,921	223,388
負債純資産合計	431,694	418,041

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	352,577	380,500
売上原価	246,032	265,720
売上総利益	106,544	114,779
販売費及び一般管理費	95,765	100,281
営業利益	10,779	14,498
営業外収益		
受取利息及び配当金	74	82
受取手数料	156	9
受取事務手数料	149	167
その他	472	562
営業外収益合計	852	822
営業外費用		
支払利息	102	210
寄付金	300	—
持分法による投資損失	99	—
支払手数料	62	43
その他	16	39
営業外費用合計	580	293
経常利益	11,052	15,027
特別利益		
固定資産売却益	19	66
投資有価証券売却益	2	—
段階取得に係る差益	112	—
その他	6	8
特別利益合計	141	74
特別損失		
固定資産売却損	—	13
固定資産除却損	161	195
減損損失	180	—
投資有価証券評価損	—	12
賃貸借契約解約損	8	0
その他	44	37
特別損失合計	395	259
税金等調整前中間純利益	10,798	14,842
法人税、住民税及び事業税	3,362	4,658
法人税等調整額	219	102
法人税等合計	3,581	4,760
中間純利益	7,216	10,082
非支配株主に帰属する中間純利益	—	50
親会社株主に帰属する中間純利益	7,216	10,031

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	7,216	10,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	434	△36
退職給付に係る調整額	76	86
その他の包括利益合計	510	50
中間包括利益	7,727	10,132
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,727	10,082
非支配株主に係る中間包括利益	—	50

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,798	14,842
減価償却費	5,044	5,471
のれん償却額	119	171
減損損失	180	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	51	501
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△174	△171
受取利息及び受取配当金	△74	△82
支払利息	102	210
持分法による投資損益(△は益)	99	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△112	—
固定資産除却損	161	195
売上債権の増減額(△は増加)	4,119	5,707
未収入金の増減額(△は増加)	7,274	7,170
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,193	△274
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,070	△1,750
契約負債の増減額(△は減少)	△2,192	△1,767
その他	2,850	878
小計	16,964	31,083
利息及び配当金の受取額	53	61
利息の支払額	△98	△212
助成金の受取額	12	4
寄付金の支払額	△300	—
法人税等の還付額	183	145
法人税等の支払額	△4,148	△2,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,668	28,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,319	△5,172
有形固定資産の売却による収入	22	764
無形固定資産の取得による支出	△1,347	△921
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△78
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	759	—
差入保証金の差入による支出	△355	△767
その他	110	△1,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,131	△7,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30	△18,547
長期借入れによる収入	—	8,000
長期借入金の返済による支出	△1,038	△8,395
自己株式の取得による支出	△0	△1,578
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	—	△418
配当金の支払額	△1,975	△2,225
その他	△462	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,447	△23,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,089	△2,661
現金及び現金同等物の期首残高	13,235	12,011
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,325	9,349

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月2日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式869,800株の取得を行ないました。

また、当中間連結会計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使等により、自己株式が2,096,554株減少しております。

この結果等により、当中間連結会計期間において自己株式が895百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が6,762百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。